



2020年4月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年9月12日

上場会社名 日本テレホン株式会社
 コード番号 9425 URL <https://www.n-tel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画財務本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年9月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 岡田 俊 哉
 (氏名) 寺口 洋 一
 TEL 03-3346-7811

(百万円未満切捨て)

1. 2020年4月期第1四半期の業績(2019年5月1日～2019年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期第1四半期	1,001	17.9	17		14		29	
2019年4月期第1四半期	1,220	3.3	6		6		2	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年4月期第1四半期	8.59	
2019年4月期第1四半期	0.65	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期第1四半期	857	606	70.7	177.95
2019年4月期	1,104	577	52.3	169.36

(参考)自己資本 2020年4月期第1四半期 606百万円 2019年4月期 577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年4月期		0.00		0.00	0.00
2020年4月期					
2020年4月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年4月期の業績予想(2019年5月1日～2020年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,837	19.2	12		9		6		1.76
通期	3,720	30.3	37		29		18		5.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年4月期1Q	3,409,000 株	2019年4月期	3,409,000 株
期末自己株式数	2020年4月期1Q	株	2019年4月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年4月期1Q	3,409,000 株	2019年4月期1Q	3,409,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益の改善により、個人消費が増加する等、国内景気は緩やかな回復基調にある一方、海外におきましては、米中貿易摩擦の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主な事業分野である移動体通信業界におきましては、2019年10月施行予定の改正電気通信事業法に対応した料金プランの提供や、新たな通信事業者の参入等、お客様の選択肢はより一層多様化され、事業環境は大きく変化しております。

また、一方のリユースモバイル業界におきましても、年々、移動体通信事業者から提供される端末が、高機能化および高額化してきており、リユース端末の価値が向上する等、同業界を取り巻く環境も大きく変化してきております。

このような事業環境の中、当社は顧客ニーズの変化を迅速に捉えるため、「ビヨンド・イマジネーション(注)」の行動ポリシーのもと、お客様が必要とするサービス・商品を的確に捉え、提供し続けるべく対応しております。

当社の主力事業である移動体通信関連事業におきましては、前事業年度に実施した構造改革が期待する効果を生み、売上高および販売台数は減少したものの、生産性向上による収益改善に繋がりました。

一方、中古スマートフォンの販売を主とするリユース関連事業におきましては、法人向け販売や卸売りの強化、取引先のニーズにあった提案強化に引き続き努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高 1,001百万円と前年同期の売上高 1,220百万円に比べ 218百万円、17.9%の減少となりました。

営業損益につきましては、引き続き一般管理費の削減を始め種々経営効率の改善に努めたことにより、営業利益 17百万円(前年同期 6百万円の営業損失)となりました。

また、経常損益につきましては、受取手数料等の合計 0百万円の営業外収益、および物品売却損等の合計 3百万円の営業外費用を計上した結果、経常利益 14百万円(前年同期 6百万円の経常損失)となりました。

四半期純損益につきましては、資産除去債務戻入益 9百万円、店舗譲渡益 5百万円および受取賠償金 1百万円の特別利益を計上した結果、四半期純利益 29百万円(前年同期 2百万円の四半期純損失)となりました。

(注)「ビヨンド・イマジネーション」とは、「①お客様の想像を超える ②仲間の期待を超える ③自分の限界を超える」をポリシーとした当社の行動ポリシーであります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。業績の状況を事業部門別に記載していません。

(移動体通信関連事業)

当第1四半期累計期間における移動体通信関連事業におきましては、構造改革に伴う店舗数の減少および、一部キャリアによる新料金プランの導入による買い控え影響を受け、売上高と販売台数は減少いたしました。

しかしながら、減収ではあったものの、不採算店舗の撤退および、既存店への経営資源の再配置の実施等、収益強化に取り組む体制構築が完了したことにより、収益面では大きく改善することができました。

この結果、売上高 475百万円(販売台数 4,182台)と前年同期における売上高 853百万円(販売台数 8,772台)に比べ378百万円減少(販売台数4,590台減少)、率にして44.3%減少(販売台数52.3%減少)となりました。

(リユース関連事業)

当第1四半期累計期間におけるリユース関連事業におきましては、国内外から調達したスマートフォン等の卸売に注力し、既存取引先への追加納入や、新規顧客との取引開始等を実施したことにより、売上高・販売台数ともに前年同期を大幅に上回る結果となりました。

この結果、売上高 525百万円(販売台数 15,708台)と前年同期における売上高 365百万円(販売台数 10,516台)に比べ160百万円増加(販売台数 5,192台増加)、率にして43.9%増加(販売台数49.4%増加)となりました。

(その他の事業)

当第1四半期累計期間におけるその他の事業におきましては、売上高 0百万円と、前年同期における売上高 1百万円に比べ 0百万円減少、率にして50.4%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて247百万円減少し、857百万円となりました。これは主に、現金及び預金が88百万円増加し、売掛金が126百万円、未収入金が114百万円、商品が79百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて276百万円減少し、250百万円となりました。これは主に、未払消費税等が15百万円増加し、買掛金が182百万円、短期借入金が65百万円、未払金が16百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べて29百万円増加し、606百万円となりました。これは、利益剰余金が29百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月12日付け「平成31年4月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表しました通期の業績予想に変更はございません。

当社といたしましては、今後、公表した業績予想に変更が生ずる場合は、その影響が判明しだい速やかに公表をさせて頂く所存であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	290,454	378,461
売掛金	315,423	189,406
商品	175,535	96,057
貯蔵品	520	560
前払費用	19,182	13,949
未収入金	120,692	5,742
その他	234	322
流動資産合計	922,043	684,501
固定資産		
有形固定資産		
建物	154,925	145,828
減価償却累計額	△96,993	△94,905
建物(純額)	57,932	50,923
工具、器具及び備品	137,694	124,647
減価償却累計額	△128,734	△116,477
工具、器具及び備品(純額)	8,960	8,170
リース資産	4,915	4,915
減価償却累計額	△2,639	△2,875
リース資産(純額)	2,275	2,039
レンタル資産	2,814	2,807
減価償却累計額	△887	△1,243
レンタル資産(純額)	1,927	1,564
有形固定資産合計	71,096	62,697
無形固定資産		
ソフトウェア	807	1,543
リース資産	1,341	1,018
電話加入権	5,698	5,698
無形固定資産合計	7,847	8,260
投資その他の資産		
出資金	160	160
長期貸付金	12,412	12,091
破産更生債権等	49,624	49,624
長期前払費用	1,105	418
差入保証金	89,912	89,333
貸倒引当金	△49,624	△49,624
投資その他の資産合計	103,589	102,003
固定資産合計	182,533	172,961
繰延資産		
社債発行費	188	75
繰延資産合計	188	75
資産合計	1,104,765	857,537

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,800	67,762
短期借入金	100,000	35,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
リース債務	3,316	2,216
未払金	31,622	15,419
未払費用	22,320	20,249
未払法人税等	8,831	3,874
未払消費税等	216	16,045
預り金	22,220	14,913
賞与引当金	8,880	4,500
短期解約返戻引当金	1,243	642
資産除去債務	9,791	—
その他	—	120
流動負債合計	478,243	200,744
固定負債		
リース債務	1,665	1,361
繰延税金負債	1,764	1,717
役員退職慰労引当金	3,498	5,247
退職給付引当金	29,549	29,101
資産除去債務	12,704	12,740
固定負債合計	49,182	50,168
負債合計	527,426	250,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,728	634,728
資本剰余金		
資本準備金	304,925	304,925
資本剰余金合計	304,925	304,925
利益剰余金		
利益準備金	31,627	31,627
その他利益剰余金		
別途積立金	390,000	390,000
繰越利益剰余金	△783,942	△754,657
利益剰余金合計	△362,315	△333,030
株主資本合計	577,338	606,623
純資産合計	577,338	606,623
負債純資産合計	1,104,765	857,537

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
売上高	1,220,225	1,001,693
売上原価	970,820	798,763
売上総利益	249,405	202,929
販売費及び一般管理費	255,745	185,640
営業利益又は営業損失(△)	△6,339	17,289
営業外収益		
保険返戻金	3,968	—
受取手数料	61	59
その他	102	622
営業外収益合計	4,132	682
営業外費用		
支払利息	348	147
社債利息	29	9
社債発行費償却	112	112
為替差損	2,923	351
物品売却損	—	2,617
その他	479	213
営業外費用合計	3,894	3,452
経常利益又は経常損失(△)	△6,101	14,519
特別利益		
受取賠償金	4,450	1,052
資産除去債務戻入益	—	9,657
店舗譲渡益	—	5,005
特別利益合計	4,450	15,715
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,651	30,235
法人税、住民税及び事業税	658	997
法人税等調整額	△83	△47
法人税等合計	574	949
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,226	29,285

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社におきましては、2008年4月期から2019年4月期までの12期間の内、2012年4月期および2014年4月期、並びに2016年4月期を除く9期間に亘る営業損失の計上に伴い、累積損失 783百万円を計上するに至りました。

当第1四半期累計期間においては、営業利益 17百万円、四半期純利益を 29百万円を計上しておりますが、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないこと等から、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社といたしましては、当該事象を早期に解消すべく、「ビヨンド・イマジネーション」の行動ポリシーのもと、事業環境や顧客ニーズの変化を迅速に捉え、お客様が必要とするサービスや価値を創造し、提供し続けることを目指しており、その基盤である人財の採用と育成、これらを育む社風作りに注力し、お客様への総合的な付加価値提案力を高めることにより、収益力向上に努める取り組みを行ってまいります。

当社の主力事業であります移動体通信関連事業におきましては、2019年10月1日施行予定の改正電気通信事業法における影響により販売台数の減少が予測されるものの、不採算な店舗網の縮小見直しを実施したことにより、リソース集約によって効率的な運営が可能となり、個店あたりのサービス向上および、運営評価インセンティブの増加に取り組むことで事業収益強化に努めてまいります。

一方、リユース関連事業におきましては、総務省の方針のもと、リユースモバイル商品の流通促進の機運が高まる中、当社といたしましては、前事業年度より好調に推移しております法人向けの販売や卸売を軸として、更なる業績向上に向けて、当社独自の付加価値を提案することによって、当社商材の価値を高め、収益体制の強化に努めてまいります。

なお、財務面におきましては、当第1四半期会計期間において、取引金融機関より運転資金として35百万円を新たに調達し、当第1四半期会計期間の末日現在において、1年以内に償還および返済を予定する社債および長短借入金を含め、社債 10百万円、長期借入金 10百万円、短期借入金 35百万円の合計 55百万円の金融負債が存在しております。

今後、一年以内の期日において、社債および長短借入金 55百万円の償還および返済期日を迎えることになっておりますが、全額を手元資金にて対応を行う予定であります。

当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、引き続き主力の移動体通信関連事業および、リユース関連事業において業績の安定化に向けた各種取組みを実施することにより、当該事象の早期解消を目指し努力を継続してまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、四半期財務諸表の注記には記載しておりません。

4. 補足情報

事業部門別売上高の状況

区 分	前期 2019年4月期 前第1四半期累計期間		当期 2020年4月期 当第1四半期累計期間		前年同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
(1) 移動体通信関連事業	千円	%	千円	%	%
①通信機器販売	649,436	53.2	278,497	27.8	42.9
②受取手数料収入	204,082	16.7	196,822	19.6	96.4
小 計	853,519	69.9	475,319	47.4	55.7
(2) リユース関連事業					
小 計	365,463	30.0	525,756	52.5	143.9
(3) その他の事業					
小 計	1,242	0.1	616	0.1	49.6
売 上 合 計	1,220,225	100.0	1,001,693	100.0	82.1